

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 事務事業の名称	親のグループケア事業（主要事業）									
1－2 担当	部	健康福祉部	課又は施設	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	母子保健担当係長	岡田恵子	
1－3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				③基本施策	母子保健		コード	2－1－2
						④単位施策(中)	子育て中の親に対する支援		コード	2－1－2－2
	②項	健康				⑤単位施策(小)	親のメンタルケア事業の推進		コード	2－1－2－4－2
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	育児不安や虐待の恐れのある親			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	仲間との感情の共有による孤立感の緩和と、感情を吐き出すことで親の精神的安定が図られる。また母子分離の体験を通してこれまで気づけなかった子どもの特徴や成長を客観視できるようになり、親子関係の修復につながる。				
1－5 事務事業の内容	親のグループワーク：作業（コラージュ・円環法・IFPなど）を介在させることで緊張感の緩和を図りながら、臨床心理士をファシリテーターとしてのフリートーキング。保健師はモデリングとして参加。子どもは保育士による託児にて様子観察する。 用語説明：コラージュ（自分の好きな雑誌の絵や写真を切り抜き画用紙に自由に貼っていく。円環法：自分と家族との位置関係を画用紙に書いていく。IFP：30枚の子どもの顔の表情からその子の思いや要求など思うまま読み取っていく。									

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	平成17年度は参加回数の上限を設けて開始したが、実施してみて終わりが近づくと対象者にあせりや不安が出てくることから、平成18年度はオープンスタイルに変えた。	少子化や核家族化が進み育児体験のなさや育児知識のなさも影響するが、自分が育てられたようにしか子どもは育てられないので、親自身の生育暦から根底に深い心理的問題を抱えるケースが増えている。	直接他者と向き合うことの苦手な母親は子育て支援センターのようなサロンの場にはなじめず、否定されず無条件に受け入れられる安全な場を求めている。
	平成19年度	平成18年度に引き続きオープンスタイルで実施。参加回数を重ねることに対象者の変化が見られたが、参加者のマナー化が課題となってきたので検討を要す。	〃	〃
	平成20年度	参加形態尾がパターン化してきており、改善できるよう内容の見直しをした。	子育て環境は複雑化しており、さまざまな深層的な要因も含めて子育てに違和感を抱えている親が増加傾向にある。	子育て支援センターをはじめ、子育てに関する相談窓口や子育て中の親が集えるサロンも増えているが、とりわけ、子育てに強い不安や、心配を抱いている親へのニーズを捉えた場が少ない。
	平成21年度	本事業は、子育て支援事業の一つであり、とりわけ育児不安を抱える親へ	〃	〃
	平成22年度	本事業は、子育て支援事業の一つである。とりわけ育児不安や、困難感を抱いている親を対象として、臨床心理士によりグループワークを進めている。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(人)	後期目標値(人)	指標の説明				
	親のグループケア事業参加者数			84	84	親の精神的安定を図りながら、子育ての軌道修正の糸口を見出すことをねらいとするもので、育児に悩む親への支援と虐待予防事業の充実度を示す指標 年間延参加者数 【資料】とよあけの保健				

2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（人）	72	44	72	85	45				
	直接事業費b（千円）	360	545	545	545	340				
	人件費c（千円）	752	704	704	704	465				
	合計コストd（b＋c）（千円）	1,112	1,249	1,249	1,249	805				
	単位コストd／a（千円）	参加者当たり 15	参加者当たり 28	参加者当たり 17	参加者当たり 15	参加者当たり 18	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明	→	【直接事業費】講師料： 臨床心理士240,000円 保育士100,000円 合計340,000円 【人件費】 150時間 3,100円×150時間＝465,000円
---------------------	---	--

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位数）	72	44	72	85	45					
	後期目標値に対する達成度（％）	85.7	52.4	85.7	101.2	53.6					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	B					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
3－2 評価の内容	平成18年度	育児不安を抱えたり虐待の恐れのある親は今後も増加傾向にあると思われる。	グループ適応の有無の判断とタイムリーなケースの把握のための保健師の認識の共有と事業評価の検討。	参加した母親の反応に一定の成果が得られると伴に、保健師のアセスメント能力のスキルアップ等にもつながっている。	
	平成19年度	〃	上記の取り組みに向けて、新規ケースの発掘に力を入れる。	呼びかけたケースが参加につながらなかったり、やや参加者の固定化傾向と欠席の多いケースがいたことが重なり参加延人数が昨年度より減少した。	
	平成20年度	育児不安を強く感じたり、率直に子育てを楽しめない環境要因が増えている。	参加者の自立支援にむけて個別に目標、具体的なアプローチを関係者で共有し、事業内で積極的に反映する。	上記の事業見直しを踏まえ、参加者数が増加した。また、事業卒業後も参加者間での自主的なグループが立ち上がった。	
	平成21年度	〃	〃	〃	
	平成22年度	事業内容については、費用対効果も考慮していく。育児不安を持つ親への支援の多様性が望まれるところである。			
	平成23年度				
	平成24年度				
	平成25年度				
	平成26年度				
	平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	B	参加者の増加に努めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		